

2026 年 3 月

国連ハビタットアジア太平洋地域統括福岡本部 第 6 期覚書 評価報告書

はじめに

本評価書は、国連ハビタットアジア太平洋地域統括福岡本部（以下、国連ハビタット福岡本部という。）の第 6 期覚書期間（2022 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日。本評価書には 2026 年 2 月までの状況を記載）における活動を総合的に評価することを目的とするものであり、国連ハビタット福岡本部の活動をアジア太平洋地域および日本国内に分けて整理するとともに、外部有識者で構成される評価委員会が、2026 年 2 月 19 日および 3 月 12 日に開催された 2 度の評価委員会において、客観的かつ建設的な視点から検討を行った多角的な評価を取りまとめたものである。

本報告書が関係各位にとって有益な参考資料となることを期待する。

1 国連ハビタットアジア太平洋地域統括福岡本部

(1) 国連ハビタットの概要

国連人間居住計画（通称「国連ハビタット」）は、1978 年にケニア・ナイロビに設立された、まちづくり・都市問題・住宅問題に取り組む国連機関である。世界をアジア太平洋、アフリカ、アラブ、ラテンアメリカの 4 つの地域に分け、地域ごとにプロジェクトを展開し、SDGs における「目標 11：インクルーシブで安全、強靱かつ持続可能なまちづくり」の推進とモニタリングにおいて、国連システム内で重要な役割を果たしている。また、まちづくりは自治体レベルの責任であることから、SDGs の全目標を自治体レベルで推進する「ローカライゼーション（地域化）」の動きも促進している。

現在は、2024 年 8 月に着任したアナクラウディア・ロスバツハ事務局長のもと、2025 年 6 月に加盟国から承認された 2026 年～2029 年の中期戦略計画を実施している。都市問題は多岐にわたるが、戦略的重点を「すべての人々への適切な住宅、土地、およびベーシック・サービスの確保」とし、特にインフォーマル居住区やスラムの緊急改善に焦点を当てている。この取組を起点として、「貧困撲滅」「人道危機（災害復興含む）」「環境・気候変動対策」の 3 つのインパクトエリアに効果をもたらすことを目指している。

国連ハビタットは、国連としてのアドボカシー活動を積極的に実施している。G7 都市大臣会合、アジア太平洋都市フォーラム、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）等への参加を通じ、ハイレベルな提言を行っている。また、2025 年 10 月からは「住宅問題に係る政府間専門家ワーキンググループ会議」として、国連で唯一、住宅を専門に議論する会議を実施している。

国連ハビタットが主催する世界都市フォーラムは世界最大級の都市政策会議であり、直近の会議は2024年11月にエジプト・カイロで開催され、182カ国から約2万5千人が参加した。日本からは国土交通省、独立行政法人国際協力機構（JICA）、小池百合子 東京都知事等が参加するとともに、地元福岡からも高島 宗一郎 福岡市長、香原 勝司 福岡県議会議員（当時）や藏内 勇夫 世界獣医師会次期会長等の福岡県議会議員が出席した。次回は2026年5月にアゼルバイジャン・バクーで開催される予定である。

(2) 国連ハビタット福岡本部の概要・役割

国連ハビタット福岡本部は、アジア太平洋地域42か国での活動を統括する地域本部である。15か国に事務所を設置し、19か国・地域で合計71のプロジェクト（2025年末時点）を展開しており、約300人の職員がこれらのプロジェクトに従事している。また、日本国内における国事務所としての役割も果たしている。

国連ハビタット福岡本部には、主に4つの役割がある。第1に、アジア太平洋地域の戦略策定・推進を担う地域戦略のハブ機能である。本部・地域本部・各国事務所をつなぐ内部ガバナンスの強化や、国連ハビタット福岡本部域内の人材育成の充実もこの役割に含まれる。第2に、ナレッジハブとしての機能を有し、廃棄物管理や気候変動適応分野などの知見を地域内外で共有する役割を果たしている。第3に、本部および他地域との連携強化である。福岡本部は国連ハビタット本部との連携を深めるとともに、アフリカ、ラテンアメリカ等との地域間協力の推進にも取り組んでいる。第4に、他の国連機関や外部組織との連携である。各国の国連カントリーチーム（UNCT）との協働や、他の国連機関との専門分野連携等を通じ、統合的なプロジェクト推進を行っている。

これらの役割を通じ、国連ハビタット福岡本部は、アジア太平洋地域における持続可能なまちづくりの推進、知識共有、人材育成の中核として機能し、同地域における持続可能なまちづくりを支えている。

(3) 主な活動・事業

ア) アジア太平洋地域における活動

国連ハビタット福岡本部は、アジア太平洋地域において、自然災害や紛争後の復興、住宅再建、気候変動に対して強靱で持続可能なまちづくりなど、多岐にわたるプロジェクトを実施している。その一貫したアプローチとして、人々やコミュニティを中心とした「ピープルズ・プロセス」を重視しており、コミュニティが主体的に意思決定に参加し、プロジェクトを主導できるよう、アジア・太平洋各国における内発的発展を支援している。

特に災害の多発するアジア太平洋地域では、より良い復興（ビルド・バック・ベター）の実現、女性を含む意見が取り入れられにくい人々への配慮、現地住民への建設技術のトレーニング、雇用創出を通じた生計支援など、包摂的でジェンダーに配慮したプロジ

ェクトを展開している。また、災害や気候変動に脆弱な貧困層への能力開発支援、地元資材の活用などを取り入れ、現地で自立的に維持可能な開発の支援を実施している。例えば、現地に常駐する国事務所の女性スタッフがコミュニティの奥深くまで入り、丁寧に意見を聴取できる点が国連ハビタットの大きな強みである。

イ) 福岡、日本国内における活動

① 省庁連携

国連ハビタット福岡本部は、日本国内の省庁との連携を通じて、持続可能なまちづくりや技術移転の促進に貢献している。外務省とは、2009 年より「環境技術専門家国際会議」を開催し、日本企業の環境技術とアジア太平洋地域の国・都市（政府高官や首長）とのマッチングにより、現地でのパイロット事業形成を支援してきた。過去 5 年間はコロナ禍もあり、オンライン中心の開催となったが、ネパールにおけるリサイクルレンガ舗装材のパイロット事業や、ソーラーランタンの活用など具体的な成果を生み、2025 年には名古屋市において九州以外で初めて会議を実施した。また、2022 年に連携を開始した経済産業省との「すばる（SUBARU）イニシアチブ」により、中小・スタートアップ企業の挑戦機会拡大やパートナー構築にも貢献している。

福岡本部の担当省である国土交通省との連携も深化している。国土政策局とは「国土地域計画策定推進支援（SPP）プラットフォーム」を 2018 年度より毎年度開催し、日本の国土計画・政策技術をアジア太平洋諸国へ共有している。都市局とは、G7 都市大臣会合や世界都市フォーラムでの協働を通じ、公共交通指向型開発（TOD）やデジタル技術の活用などの分野で連携を強化しており、2027 年横浜で開催予定の国際園芸博覧会への参加も視野に入れている。

さらに、環境省とは福岡方式（廃棄物管理）に関して協働し、NPO 法人 SWAN 福岡との連携により、アジアだけでなく、アフリカ地域への展開も進めている。福岡方式は他地域からの関心も高く、福岡本部にとって重要なアセットとなっている。

② 自治体連携

地元福岡県および福岡市との連携も引き続き積極的に行われている。福岡県とは、県内大学生・大学院生・若手社会人を対象に、現地プロジェクト視察や意見交換を含む「グローバル人材育成プログラム」を 2013 年以来、毎年実施している。また、ワンヘルス推進に関して、アジア獣医師会連合（FAVA）ワンヘルス福岡オフィスと 2025 年 8 月に協力覚書を締結し、2026 年 2 月の第 6 回福岡県ワンヘルス国際フォーラムでは国連ハビタット ラオス事務所長が登壇するなど連携を強化している。

また、福岡市とは、2018 年以降、福岡市で開催される際のアジア太平洋都市サミットを共催し、地域間ネットワークの強化を図るとともに、福岡アジア都市研究所との連携

により、2010 年より毎年、アジア都市景観賞を実施している。これにより、国内外の都市における模範的なまちづくりの事例を評価・発信している。

加えて、この 5 年間で福岡以外の九州各県との連携も着実に拡大している。2024 年のアジア太平洋都市サミットは鹿児島市で開催され、アジア地域を含めた地域連携の機会を拡大した。2026 年に世界海洋プラスチックプランニングセンターを設置予定の佐賀県とは、相互にセミナーへ登壇するなど実務的な協働を進めている。また、高校生を対象とした大分県のグローバルリーダー育成塾に 2024 年度から参加、2023 年度より長崎県の高校生が毎年、福岡まで講義を受講しに来るなど、地域を超えた学習機会の提供にも寄与している。さらに沖縄県とは、後述するプラットフォームを通じて意見交換を行うなど、九州各県との連携ネットワークを着実に拡大している。

さらに、九州以外の自治体との関係も広がりを見せている。東京都とは、2024 年 11 月にエジプト・カイロで開催された世界都市フォーラムへの小池 百合子 東京都知事の参加を通じた連携が挙げられる。また、横浜市とは、アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）における廃棄物管理分野での取組や、市の後援により 2025 年 8 月に神奈川大学で実施されたロスバツハ事務局長来日時のセミナーの開催などを通じて協力が進んでいる。加えて、2027 年に横浜で開催が予定されている国際園芸博覧会やアジア・太平洋都市フォーラムにおいても連携が期待される。

また、静岡市はアジア初の SDGs ローカルハブ都市として世界各国の都市をリードし、情報発信を行う役割を担っており、SDGs のローカライゼーションの分野で国連ハビタットとも協働している。また、豊田市とは 2025 年 10 月に開催された「2025 国際首長フォーラム」を国連経済社会局（UN DESA）とともに共催し、SDGs のローカライゼーションの推進を目的としたフォーラムを実施するなど、国連ハビタット福岡本部との連携は日本全国へと広がりを見せている。

③ 国会及び福岡県・市議会からの支援

超党派の国会議員で構成される国連ハビタット推進議員連盟には、国会議員の立場から国連ハビタット福岡本部の活動を支援していただいている。特に、2022 年 8 月に会長に選出された鬼木 誠 衆議院議員の主導により、2024 年 8 月のエルファン・アリ官房長の来日や 2025 年 8 月のロスバツハ事務局長の来日などの機会に意見交換のための会合が開催された。また、同年 8 月には、玄葉 光一郎 衆議院副議長（当時）を団長とする衆議院議員訪問団（鬼木議員を含む。）がケニアの国連ハビタット本部を訪問し、ロスバツハ事務局長と意見交換を行うなど、相互理解が一層深まっている。

一方、地元福岡の議員との連携も着実に進展している。福岡市議会については、2025 年 1 月に、打越 基安 議長（当時）と石垣本部長が意見交換を行い、8 月には平畑 雅博 議長が国連ハビタット福岡本部主催のセミナーに参加するなど交流が進んでいる。また、福岡県議会との連携も深まっている。2024 年 4 月には、香原 勝司 福岡県議会議長（当

時)や藏内 勇夫 世界獣医師会(WVA)次期会長等の福岡県議会議員団がナイロビの国連ハビタット本部を訪問し、同年11月にはエジプト・カイロで開催された世界都市フォーラムに参加した。さらに、2025年8月には、福岡県議会が推進するワンヘルスの取組に関し、藏内 勇夫 福岡県議会議長が所長を務めるアジア獣医師会連合(FAVA)ワンヘルス福岡オフィスとの協力覚書が締結された。加えて、同月には、石垣本部長が九州各県議会議長会議にて講演を行うなど、国会及び地方議会の双方において連携が広がっている。

④ 協力委員会・メディア・市民連携、情報発信の強化

地元の民間企業・団体で構成される国連ハビタット福岡本部協力委員会は、現在32企業・団体が加入しており、事務局である福岡県庁の協力を得ながら、活動の広がりが期待される場所である。また、2024年の石垣本部長着任以後、特に協力委員会委員のRKB毎日放送株式会社の支援等により、地元メディアやSNSへの露出を強化しており、テレビ・ラジオ・新聞・SNS等を通じて国連ハビタットの活動理解や知名度向上に寄与している。また、ハビタット市民の会や日本ハビタット協会といった市民団体との連携も深まり、アジア各地での活動への継続的な支援を得ている。2025年のミャンマー地震やスリランカサイクロン被害の際には、市民団体が集めた資金により、現地での事業実施が可能となり、地域社会と国連活動との協力の意義を示す好例となった。

⑤ 民間企業・団体連携(福岡・東京プラットフォーム)

2025年3月には、「アジア・太平洋地域の『持続可能なまちづくり』のためのプラットフォーム」を福岡および東京に設立した。東京プラットフォームでは、これまでに2回のセミナーを開催し、2026年2月末現在、パートナー4団体、会員81団体が加盟している。各国大使や中央省庁関係者、大学生も参加し、多様な主体間での意見交換の場となり、特に国連ハビタット福岡本部との事業連携への大きな期待が示された。

一方、福岡プラットフォームでは、ロスバツハ事務局長の来福に合わせ、福岡県知事や県議会議長が参加してFAVAワンヘルス福岡オフィスとの覚書を締結したほか、国土交通省およびJICA九州との三者連携によるセミナー、国連ハビタット各国事務所長来日時のセミナーなど、これまで4回のセミナーを実施した。現在、パートナー14団体、会員77団体が参加しており、「アジアのゲートウェイ」として新たな連携機運を醸成している。

⑥ 人材育成・教育機関との連携

国連ハビタット福岡本部は、2025年3月に「九州グローバルSDGs人材育成イニシアチブ」を立ち上げ、従来の活動を戦略的に体系化した。小学生には絵画コンクール等を通じ多様性理解を促し、中高生にはワークショップや職場体験による学習機会を提供し

ている。大学生・大学院生に対しては、講演や海外スタディツアーなどを通じた実践力育成やグローバルキャリアパスへの助言等を行っており、今後さらなるプログラム拡充を計画している。

絵画コンクールは、地元自治体等と連携し 2001 年から毎年実施しており（2020 年はコロナ禍で中止）、2025 年度には 9 か国から 594 点の応募があった。アジア各国の子どもたちの作品を通じ、多様性に対する感性の育成に寄与している。

また、SDGs ワークショップとして、福岡本部職員が小学校から大学、一般向けまでを対象に出前講義を実施している。コロナ禍の影響もあったが、九州各地で年間約 30 件の講義を実施し、この 4 年間で延べ 6,000 人以上に講義を実施した。特に、九州産業大学とは、2020 年 9 月に包括的な連携に関する協定を締結して以来、「グローバルリーダーシッププログラム」に協力し、毎年集中連続講義を実施している。

さらに、大学院生等を対象に、世界各国からインターンを受け入れている。2022 年以降 18 名のインターンを受け入れ、日本国内の大学からは 7 名（うち九州内の大学 2 名、日本人 2 名）が参加しており、若手人材の育成を行っている。

2 国連ハビタット福岡本部の今後の展開

(1) アジア太平洋地域における展開

国連ハビタット福岡本部は、中期戦略計画（2026 年～2029 年）をアジア太平洋地域で具体的に実施するため、アジア太平洋地域の現状や課題に即し、「国連ハビタット福岡本部 地域実行計画」を 2026 年 1 月に策定した。その中で、今後の活動の柱となる 5 つの重点ポイントを定め、住宅・スラム改善や貧困、気候変動などの課題を統合的に解決することを目指している。

1. 強靱な住宅・コミュニティの構築

気候変動や自然災害に強いレジリエントな住宅・コミュニティを構築する。

2. 生活インフラの整備

水・衛生・廃棄物管理・エネルギー・公共交通といったベーシック・サービスを災害時にも提供できる強靱な体制を構築する。

3. 都市マネジメントの変革

地域のまちづくりの責任を担う自治体のマネジメント能力向上や、AI 等のスマート技術を活用したスマートシティ化の推進などによる行政支援を行う。

4. 人口動態への対応

東アジア等での高齢化や人口の減少、南アジア等での若年層の都市流入による都市化加速等の双方の課題に対して、予見型の都市計画、政策を支援する。

5. 自然・文化資産を活用した持続可能な開発

自然を活かしたネイチャーベース・ソリューションや、文化遺産を活かした観光まちづくりなど地域固有の資源・文化を活かした都市開発を推進する。

(2) 日本国内における展開

国連ハビタット福岡本部は、国内における産学官・市民セクターとの連携を、従来の個々の関係維持にとどまらず、福岡・東京プラットフォームの枠組を活用した統合的・組織的な連携へと発展させていく方針である。特に、国内企業・団体が有する技術や専門的な知見を、アジア太平洋地域の都市やコミュニティで実際に活用できるよう、具体的な連携の可能性を模索していく。

加えて、人材育成にも注力する。国連ハビタット福岡本部が福岡に拠点を置く強みは、普段の生活では直接触れられない世界の現状や国際課題を、地域の学生や若手人材に直接伝えられる点にある。オンライン・オフライン双方での講義やワークショップ、スタディツアーを通じ、国際課題に触れる機会をさらに多く提供できるよう、グローバル人材育成に向けた取組を強化していく。

3 国連ハビタットに対する委員会からの評価

(1) 人材育成・教育プログラムの評価

国連ハビタット福岡本部が実施する人材育成プログラムの意義を高く評価する。近年、世界の政治の不安定化や円安の影響により、若者が海外を訪問する機会が減っている状況にある中、実際に海外の現場を視察する機会は非常に重要である。国連ハビタット福岡本部のアジア各国での活動を若い世代が直接見ることで、水や電気などの生活インフラの重要性や日本の技術が海外でどのように活用されているかを実感することができ、グローバルな視野を備えた若手人材の育成につながる効果が期待される。

例えば、福岡県が国連ハビタット福岡本部の協力のもとで実施している「グローバル人材育成プログラム」は、現地視察において国連ハビタットの各国事務所との意見交換や事業現場の視察を盛り込んだ内容となっており、国連ハビタット福岡本部が福岡に所在することにより実施が可能となっているものである。また、本プログラムに限らず、学生が各国の事務所を訪問し、英語で直接意見交換を行う機会は貴重な学習機会となっている。こうした取組は、国連ハビタット福岡本部が福岡に所在する意義を示すものの一つといえ、今後も継続的な機会の提供が望まれる。海外視察や現場経験を通じた現場での実践的な学習機会は極めて重要であり、若者の現場学習機会のさらなる充実が期待される。

また、大学など教育機関との連携が拡大している点についても評価する。九州産業大学との協定に基づく集中連続講義をはじめ、九州各地の10を超える大学から継続的に

講義依頼を受けていることは、国連ハビタット福岡本部の教育的価値が高く評価されていることの表れであり、本取組のさらなる定着と発展を期待する。

さらに、学齢の低い層を対象としたワークショップについても、可能な限り拡充することが望まれる。小学生の段階から国際的な社会問題に興味を持つことは重要であり、単に国連ハビタットの活動を知るにとどまらず、社会問題を自分事として捉え、SDGsの達成に向けて自らに何ができるかを考える機会の創出が求められる。

講義や人材育成プログラムの実施に当たっては、「九州グローバル SDGs 人材育成イニシアチブ」の枠組みのもと、年間計画の策定や受講者からのフィードバックの活用等により、より戦略的な人材育成の推進を図ることで、一層の充実が期待される。加えて、同本部での国連インターンシップの可能性は、多くの学生にとって大きな教育的価値を有すると評価する。将来的に国際分野でのキャリア形成を志向する契機ともなり得るものであり、若手人材の育成に資する重要な取組である。日本人学生も本機会を積極的に活用することが期待される。

(2) 各パートナーとの連携の評価

国連ハビタット福岡本部が国内外の自治体・企業・団体等と連携し、アジア太平洋地域の都市やコミュニティにおける課題解決に取り組む姿勢を高く評価する。特に、各種会議の開催を通じて、日本国内の企業等が持つ技術や知見がアジア各国・都市の課題解決に貢献する契機を作り出している点は、国連ハビタット福岡本部ならではの成果である。例えば、2009年から実施してきた環境技術専門家国際会議では、福岡をはじめとする企業の技術が海外で活用される契機を創出しており、民間企業の海外展開の促進と現地課題の解決を両立させる取組として高く評価される。また、福岡市が事務局を務めるアジア太平洋都市サミットにおいても、域内連携の強化に向けた取組の中で、国連ハビタット福岡本部による支援が行われており、同本部の存在が各パートナーとの連携強化につながっている一例といえる。

加えて、福岡・東京プラットフォームを活用して、新たな産学官・市民セクター間の連携を積極的に推進するなど、福岡にとどまらず九州全体、さらには全国へ活動の輪を拡大する取組を開始した点も高く評価される。これらの連携が、福岡をはじめとした日本国内の専門的な知見や技術を実践的に活かすとともに、国内外の関係者による協働を促進する上で極めて重要な基盤となっていると評価する。

(3) メディア・市民連携、情報発信の評価

国連ハビタット福岡本部が報道機関との連携や SNS の活用などの広報活動を重視し、情報発信の強化に取り組んでいる点を高く評価する。世界の現状や国際課題をメディアを通じて伝えることにより、日本国内の人々、特に若者の学びや関心の喚起につながっている。

また、Facebook を活用した SNS への投稿も積極的に行われており、例えば 2025 年の 1 年間においては、198 件の投稿に対して約 12.3 万回の閲覧があるなど、着実に成果を上げている点も評価する。特に、若者の関心を喚起する上で SNS の活用は極めて重要であり、今後も継続的な情報発信を通じて、若者や市民の理解や関心のさらなる向上が期待される。こうした国際協力活動への参加意欲を促す取組は、教育的効果および社会的影響の両面で非常に重要である。

さらに、市民団体との協働についても評価する。市民団体が集めた「いのちの水」募金を活用し、アジア太平洋地域における水・衛生分野や災害復興に関するプロジェクトを展開するなど、日本の技術・知見共有や社会貢献に寄与する取組は、国外における日本の評価向上や国内における誇りの醸成に大きく寄与するものであり、国連ハビタット福岡本部ならではの成果として高く評価される。

今後も市民団体との連携をはじめとする国連ハビタット福岡本部の活動について、メディアや SNS を通じて引き続き積極的に発信していくことが期待される。国際情勢が不安定化し、一般市民が海外の現場を直接訪れることが難しい状況において、現場を知る同本部の発信力の重要性は一層高まっており、「市民にとって世界につながる窓」としての役割の発揮が期待される。

(4) 福岡に本部がある意義

国連ハビタット福岡本部が福岡に所在することの意義を高く評価する。同本部は、単なる駐日事務所にとどまらないアジア太平洋地域統括本部であり、その国内外のネットワークを活かして、多様な人材や企業、団体との連携拠点としての福岡の機能が強化されている。加えて、地域住民や学生が国際課題に触れる機会が増え、福岡の国際性向上にも寄与している。また、福岡を中心に九州各県との連携も広がっており、国際会議の開催や講義等を通じて国際問題に触れる機会が創出されるなど、九州全体の国際性向上にも貢献している。

福岡は、国連ハビタットが 2016 年に策定した「都市と国土計画に係る国際ガイドライン」において、「コンパクトで暮らしやすいまちづくり」のモデル都市として日本で唯一選定されたとおり、空港が中心部に近接し、公共交通の利便性が高いなど、都市機能が集積し、高い利便性を兼ね備えている。さらに、過去に洪水や渇水を経験してきたことから防災・水管理に関する知見を有しているほか、九州全体としても公害を克服してきた経験を背景に、環境対策に関する知見が蓄積されている。特に、廃棄物処理技術である「福岡方式」はアジア、アフリカをなどの多くの国々に技術移転されており、国際的にも重要なアセットとなっている。

こうした強みを活かしながら、国連ハビタット福岡本部は気候変動対策や風水害に強いまちづくりに関するプロジェクトを多数実施しており、水インフラや公衆衛生はその中核をなしている。この点においては、ワンヘルス先進都市としての福岡との連携可能

性も高く、国連ハビタットがもつネットワークを活かした情報発信との相乗効果が期待される。このような特性を有する福岡に同本部が所在する意義は極めて大きい。

加えて、外国人職員の生活面においても、インターナショナルスクールや高度な医療機関が整備されており、生活の質が高い点も大きな強みであり、福岡に地域統括本部があることは国連ハビタットにとってもメリットがあると考ええる。

国連ハビタット福岡本部が東京ではなく福岡に所在することにより、自治体、民間企業、団体、教育機関等との多様な連携が生まれており、地元根ざした「地元密着型の国連機関」としてアプローチのしやすい存在としての強みを有している点は特筆すべきである。その独自性を活かし、今後も地域と世界をつなぐ拠点として、一層の役割を果たしていくことが見込まれる。

福岡が「アジアのゲートウェイ」としてアジア各国との交流を促進する中心地となることで、国連事務所の所在する街としての地域の誇り（civic pride）が醸成されるとともに、市民の積極的な国際参画意識を育む重要な基盤ともなっており、今後のさらなる発展が期待される。

**国連ハビタットアジア太平洋統括福岡本部 第6期覚書評価委員会
委員名簿**

(◎：委員長、○：委員長代理)

◎ 松藤 康司	福岡大学 名誉教授 / NPO 法人 SWAN 福岡 理事長
○ 星野 裕志	中村学園大学 特任教授 / 九州大学 名誉教授
津上 賢治	学校法人 中村産業学園 特別顧問 / 九州産業 大学 特別顧問
大平 剛	北九州市立大学 外国語学部 国際関係学科 教授
小林 文子	アジア獣医師会連合（FAVA）ワンヘルス福岡オフィス 事務局長
宮川 文明	公益財団法人 福岡アジア都市研究所（URC） 常務理事
後藤 光	独立行政法人 国際協力機構（JICA）九州センター 所長
高藤 秋子	RKB 毎日放送株式会社 デジタル担当部長 兼 解説委員 兼 SDGs 推進委員
佐竹 芳郎	ハビタット福岡市民の会 代表